



2024年8月7日

各 位

会 社 名 岩井コスモホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役会長 CEO 沖 津 嘉 昭  
(コード番号：8707 東証プライム)

**2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年7月26日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしました  
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。  
なお、2024年7月26日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

本件に関するお問い合わせ先  
岩井コスモ証券株式会社  
総務部 TEL:06-6229-0291

以 上



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,653	16.5	6,597	17.2	2,295	36.2	2,619	39.1	1,826	37.5
2024年3月期第1四半期	5,711	23.5	5,630	23.1	1,685	73.3	1,882	56.3	1,328	59.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 949百万円 (△62.3%) 2024年3月期第1四半期 2,519百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	77.75	-
2024年3月期第1四半期	56.54	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	202,830	64,945	32.0
2024年3月期	208,114	66,344	31.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 64,945百万円 2024年3月期 66,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	100.00	120.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	25,012,800株	2024年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,523,944株	2024年3月期	1,523,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	23,488,856株	2024年3月期1Q	23,488,901株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
3. 補足情報 .....	12
(1) 受入手数料 .....	12
(2) 自己資本規制比率 .....	13
(3) 連結損益計算書の四半期推移 .....	14
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外においては、米国経済は堅調に推移しているものの、継続的な金融引き締め懸念や中国経済の回復鈍化などから、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、利益確定の売りや中東情勢の緊迫化を背景に下落基調で推移し、4月中旬の日経平均株価は37,000円台前半まで下落しました。しかしながら、5月に入ると、国内企業の好調な決算内容や積極的な株主還元姿勢が好感され、株価は上昇に転じました。その後、国内企業による慎重な業績見通しを示す動きが続いたことから株価は下落する局面も見られましたが、6月下旬には米国における利下げ期待の高まりを背景に回復基調を辿り取引を終えました。また、6月末の日経平均株価(終値)は、前期末を1.9%下回る39,583円08銭となりました。

一方、米国株式市場は、利下げ観測後退による長期金利の上昇を背景として、期初より下落基調で始まりましたが、半導体関連企業が市場予想を大幅に上回る業績を発表したことなどが好感され、5月中旬のダウ工業株30種平均(終値)は史上最高値を更新しました。5月下旬にはFRB(米国連邦準備制度理事会)高官による早期利下げに慎重な発言を受け、株式市場はリスク回避姿勢を強めましたが、6月に入ると、米国CPI(消費者物価指数)の伸び率鈍化による利下げ期待の高まりを好感して戻り歩調となりました。また、6月末のダウ工業株30種平均は39,118ドル86セントとなり、前期末を1.7%下回る水準で取引を終了しました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、お客様への定期的なフォローアップに加え、より効果的な営業活動を実践できるよう、Webセミナーの開催やYouTubeによる市況解説動画の配信などデジタルを駆使した金融サービスの提供に注力するとともに、日本株や世界を牽引する米国企業の株式の提案営業に引き続き注力しました。この様な取り組みのほか、対面取引・コールセンター取引では、今後も成長が期待される半導体関連企業へ投資する「世界半導体関連フォーカスファンド」や、成長・配当・割安に注目し持続的成長が期待できる優良企業に投資する「インベスコ・世界厳選株式オープン」に加え、中長期的に成長が期待される米国企業を投資対象とする「アライアンス・バーンスタイン米国成長株投信」の販売に継続的に取り組みました。また、お客様の投資目的に合わせて複数の運用コースから選択することができるバランス型ファンド「のむラップファンド」の取り扱いを開始するなど、商品の拡充を図るとともに、投資信託残高の増加に努めました。

一方、インターネット取引では、お客様の資産形成をサポートすべく、2024年4月よりNISA口座における日本株・米国株の売買手数料を無料とし、お客様の資産形成をサポートする新たなサービスの提供を開始しました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、当社グループの営業収益は66億53百万円(対前年同期比16.5%増加)、純営業収益は65億97百万円(同17.2%増加)となりました。また、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費の増加を主因として43億1百万円(同9.0%増加)、経常利益は26億19百万円(同39.1%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億26百万円(同37.5%増加)となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は27億57百万円（対前年同期比6.6%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に14億31百万円（対前年同期比32.7%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が6百万円（対前年同期比10.5%増加）、債券の手数料は1億25百万円（前年同期は2百万円）となり、同手数料全体では1億32百万円（前年同期は8百万円）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に4億47百万円（対前年同期比111.3%増加）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に7億46百万円（対前年同期比23.9%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は31億43百万円の利益（対前年同期比54.2%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は76百万円の利益（同4.8%減少）となり、その他のトレーディング損益28百万円の損失（前年同期は32百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は31億91百万円の利益（対前年同期比53.0%増加）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に7億4百万円（対前年同期比4.4%増加）となりました。一方、金融費用は55百万円（同31.5%減少）となり、差し引き金融収支は6億48百万円（同9.3%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として43億1百万円（対前年同期比9.0%増加）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に3億23百万円の利益（対前年同期比64.0%増加）となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益の計上により5百万円の利益（対前年同期比72.4%減少）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,028億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億83百万円減少しました。主な要因としては、信用取引資産が35億1百万円増加したものの、預託金が89億32百万円減少したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,378億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億84百万円減少しました。主な要因としては、預り金が38億87百万円増加したものの、信用取引負債が23億12百万円、受入保証金が19億54百万円、それぞれ減少したことが挙げられます。

純資産合計は649億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億99百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	8,422	9,167
預託金	104,308	95,375
顧客分別金信託	102,000	91,000
その他の預託金	2,308	4,375
トレーディング商品	1,747	1,865
商品有価証券等	1,746	1,865
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	311	998
信用取引資産	61,754	65,256
信用取引貸付金	60,008	64,239
信用取引借証券担保金	1,745	1,017
有価証券担保貸付金	335	296
借入有価証券担保金	335	296
立替金	4	119
短期差入保証金	8,451	8,658
未収収益	1,328	1,326
その他の流動資産	788	803
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	187,447	183,860
固定資産		
有形固定資産	1,745	1,667
建物	281	272
器具備品	905	837
土地	541	541
その他	16	15
無形固定資産	274	233
ソフトウェア	274	233
その他	0	0
投資その他の資産	18,647	17,068
投資有価証券	17,229	16,017
長期差入保証金	710	720
繰延税金資産	507	171
その他	327	286
貸倒引当金	△127	△127
固定資産計	20,666	18,969
資産合計	208,114	202,830



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	406	365
商品有価証券等	394	352
デリバティブ取引	11	13
信用取引負債	18,534	16,221
信用取引借入金	11,031	10,328
信用取引貸証券受入金	7,502	5,893
有価証券担保借入金	4,370	3,405
有価証券貸借取引受入金	4,370	3,405
預り金	54,731	58,618
顧客からの預り金	46,434	43,373
その他の預り金	8,296	15,245
受入保証金	46,642	44,688
短期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	2,039	495
賞与引当金	1,424	783
その他の流動負債	1,068	1,127
流動負債計	132,716	129,205
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	4,085	3,712
その他の固定負債	431	430
固定負債計	8,516	8,143
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	535	535
特別法上の準備金計	535	535
負債合計	141,769	137,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	43,242	42,719
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	56,433	55,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,911	9,034
その他の包括利益累計額合計	9,911	9,034
純資産合計	66,344	64,945
負債・純資産合計	208,114	202,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,951	2,757
委託手数料	2,128	1,431
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8	132
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	211	447
その他の受入手数料	602	746
トレーディング損益	2,085	3,191
株券等トレーディング損益	2,038	3,143
債券等トレーディング損益	80	76
その他のトレーディング損益	△32	△28
金融収益	674	704
営業収益計	5,711	6,653
金融費用	81	55
純営業収益	5,630	6,597
販売費・一般管理費	3,945	4,301
取引関係費	488	539
人件費	2,031	2,322
不動産関係費	370	361
事務費	707	715
減価償却費	163	160
租税公課	108	117
その他	74	85
営業利益	1,685	2,295
営業外収益	198	324
営業外費用	1	0
経常利益	1,882	2,619
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	19	—
特別利益計	19	5
税金等調整前四半期純利益	1,902	2,625
法人税、住民税及び事業税	415	450
法人税等調整額	158	348
法人税等合計	574	799
四半期純利益	1,328	1,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	1,826

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,328	1,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,190	△876
その他の包括利益合計	1,190	△876
四半期包括利益	2,519	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,519	949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	163百万円	160百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	5,709	5,709	2	5,711
受入手数料	—	2,948	2,948	2	2,951
トレーディング損益	—	2,085	2,085	—	2,085
金融収益	—	674	674	—	674
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	1,420	3	1,424	60	1,484
計	1,420	5,713	7,133	63	7,196
セグメント利益	1,530	1,738	3,268	14	3,282

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,268
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△1,400
四半期連結損益計算書の経常利益	1,882

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	6,649	6,649	3	6,653
受入手数料	—	2,753	2,753	3	2,757
トレーディング損益	—	3,191	3,191	—	3,191
金融収益	—	704	704	—	704
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	2,340	3	2,344	60	2,404
計	2,340	6,653	8,993	64	9,057
セグメント利益	2,529	2,398	4,927	12	4,939

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,927
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	△2,320
四半期連結損益計算書の経常利益	2,619

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
委託手数料	2,128	1,431
(株券)	(2,097)	(1,390)
(債券)	(一)	(一)
(受益証券)	(30)	(40)
(その他)	(0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	132
(株券)	(5)	(6)
(債券)	(2)	(125)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	211	447
その他の受入手数料	602	746
合計	2,951	2,757

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
株券	2,125	1,421
債券	3	132
受益証券	801	1,181
その他	20	22
合計	2,951	2,757

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (2023年6月30日)	当第1四半期末 (2024年6月30日)	前事業年度末 (2024年3月31日)
基本的項目 (A)	48,920	51,923	50,272
補完的項目 (B)	897	1,114	1,140
その他有価証券評価差額金(評価益)	472	572	598
金融商品取引責任準備金	419	535	535
一般貸倒引当金	5	6	6
控除資産 (C)	5,719	7,714	6,099
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)	44,098	45,323	45,313
リスク相当額 (E)	5,206	5,983	5,615
市場リスク相当額	388	606	455
取引先リスク相当額	1,314	1,468	1,405
基礎的リスク相当額	3,504	3,908	3,753
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	846.9	757.4	806.9



(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)	前第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)	前第3四半期 (2023.10. 1 2023.12. 31)	前第4四半期 (2024. 1. 1 2024. 3. 31)	当第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,951	2,533	2,317	3,007	2,757
委託手数料	2,128	1,718	1,427	2,062	1,431
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	23	16	58	132
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	211	151	238	185	447
その他の受入手数料	602	639	635	700	746
トレーディング損益	2,085	2,484	3,001	3,064	3,191
株券等トレーディング損益	2,038	2,437	2,957	3,026	3,143
債券等トレーディング損益	80	60	41	64	76
その他のトレーディング損益	△32	△12	2	△27	△28
金融収益	674	660	603	655	704
営業収益計	5,711	5,679	5,922	6,727	6,653
金融費用	81	64	46	68	55
純営業収益	5,630	5,614	5,876	6,659	6,597
販売費・一般管理費	3,945	3,970	3,993	4,271	4,301
取引関係費	488	527	461	531	539
人件費	2,031	2,027	2,053	2,334	2,322
不動産関係費	370	358	360	352	361
事務費	707	740	798	711	715
減価償却費	163	163	161	159	160
租税公課	108	96	96	113	117
その他	74	55	60	69	85
営業利益	1,685	1,644	1,883	2,387	2,295
営業外収益	198	29	144	54	324
営業外費用	1	5	6	12	0
経常利益	1,882	1,668	2,021	2,430	2,619
特別利益	19	24	15	△19	5
特別損失	—	—	—	95	—
税金等調整前四半期純利益	1,902	1,693	2,037	2,314	2,625
法人税、住民税及び事業税	415	797	450	1,007	450
法人税等調整額	158	△274	175	△339	348
四半期純利益	1,328	1,169	1,411	1,645	1,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	1,169	1,411	1,645	1,826

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。